

2021年8月23日(月)発行 第13995号

## 《主な内容》

### 今日の人

JA共済総合研究所理事長に就任した 吉村 馨さん…… 8

◎令和8月大雨の農林水産関係被害は20日現在で95億円

「農林水産業への影響を最小限にするよう対応」と農相…… 3

◎「国内景気の本格回復入りは22年度入り後にずれ込み」-農中総研改訂経済見通し…… 4

◎農水省等が今秋、サステナブルを開催しサステナブルな取組をPR…… 4

◎野上農相とデンマーク農相が国連食料システムサミットの意見交換…… 5

**人事** 全国農協保証センター/IDACA…… 5

**企業情報** ベルグアース…… 6

**技術情報** 気候変動を考慮した飢餓リスク算定…… 6

**農村振興プロジェクト事例概要** 景観形成を通じた地域の活性化、等…… 7

**ホット・ポイント** 小山さんの「好きです!遠州」…… 2



JA共済総合研究所理事長に就任した

吉村 馨さん

〈関連記事8ページ〉



### 小山さんの「好きです！遠州」

今いる政治家の中で、協同組合の大切さを最も理解し国会の中でも外でも活動しているのは小山展弘という人物ではなからうか。現在、野に下っているが、議員現職当時も、超党派の報徳思想研究議連や協同組合振興研究議連を作るなど協同組合の法政上バックアップや地位向上のために活動してきた。その小山さんが一冊の本を志學社から上梓した。やや軟な感じがするタイトルだが、教えられるところは多い▼政治家が書いた本は往々にして手柄話で面白くないし教えられるところは少ない。この本は違う。勉強になる。遠州地方に「NEOぱんぷきん」という月刊地域雑誌があるそう。その編集長に請われて「好きです『遠州』！」というコーナーを担当したのが小山さんだった。小山さんも力が入ったことだろう。読者に読んでもらえらるものを書かなくてはと。そしてこの雑誌のコーナーに書き続けた短文をまとめて本にしたのがこの本である。①遠州にある二九の神社仏閣見聞録、②遠州にまつわる歴史・文化、物語の紹介、そして③「現代への示唆」として二宮尊徳「報徳思想」と石橋湛山の小日本主義の紹介、がこの本の内容である▼「神社・仏閣」は、実際に赴いて文献と合わせ書いているだけに臨場感があり、読む人が「このお寺が・・・」「このお宮が・・・」という親近感を持たせる。「歴史・文化、物語」では、改めて今川義元の歴史的评价の見直しや徳川家康を登場させ「遠州」という地域の歴史的重要性を浮かび上がらせる。「現代への示唆」は言わずもがな小山さんの今の考えの源泉である。掛川の大日本報徳社の存在を紹介し「報徳立国・日本を創ろう」と訴える。氏はかつて農林中金に勤めていた時上司に「痛みを共有できる姿勢を持って」と言われたと聞いたことがある。まさに今ある小山さんの原点である▼中に喝采の箇所がある。小山さんが学んだ磐田西小学校にある樹齢四〇〇年余のソテツが、家康公のお手植えのものではなからうかということがある。文献を読み解きこう指摘し大変な話題になっているとか▼この本は、遠州の人は言わずもがな、地域を豊かなものにしようと志向する人にとって、歴史や文化を学び物語を知ることが、大事なことだということをお話してくれる好著である。

令和8月大雨の農林水産関係被害は20日現在で95億円  
「農林水産業への影響を最小限にするよう対応」と農相

令和3年8月の大雨による農林水産関係被害は20日13時30分時点で95・3億円となっていることが分かった。

野上農相は20日の定例会見で大雨被害について触れ、「防災重点ため池の損傷や、農地・農業用施設における法面崩れ、農作物の被害、林地や林道施設における山腹崩壊や法面崩れなどの被害が報告をされている。まだ大雨が続いている地域もあるので、大部分の市町村が調査未着手又は調査中であることから、被害額は今後増加する見込みだ」と話した上で、農水省の取組について、「大雨の備えとして、農業用ダム7か所で事前放流を実施し、洪水被害の防止・軽減に取り組んだ。また、被災地に延べ83名の職員を派遣し、現地調査や技術支援等を実施しており、農業用施設への被害のあった広島県・福岡県では、農水省の応急排水ポンプを活用した職員による排水作業を行っている」と説明、「農水省としては、引き続き現地との連絡を密にしながら、被害状況を速やかに把握した上で、農林水産業への影響を最小限にするように対応していきたい」と語った。

農水省によれば、農林水産関係の被害は20日13時30分現在で、〈ため池・ダム等の被害〉については、大雨特別警報が発表された市町村における点検対象の防災重点ため池2182か所に対し、警報が解除されたところから緊急点検を実施、1611か所で点検が済み、広島で1件、佐賀で2件貯水池への土砂流入（大型土嚢による濁水流入防止措置済み又は低水管理中）、佐賀で1件堤体下流法面の損傷（損傷箇所保護済み、水位低下作業中）、が発生した。また、上記以外の防災重点ため池18か所（長野、大阪、和歌山、島根、広島、愛媛、福岡、熊本、大分）で損傷が確認されたが、いずれも応急措置済み又は水位低下作業中。

〈農作物等の被害〉では被害額95・3億円。このうち、農作物等では農作物等が12県で被害数1695・3ha、被害額0・6億円、農業用ハウス等が2件、農業用倉庫・処理加工施設等1件、農地・農業用施設関係では、農地の損壊が28府県で963か所10・5億円、農業用施設等が27府県で765か所11・8億円の計22・3億円の被害。林野関係は林地荒廃、林道施設等で72・4億円の被害となった。水産関係では漁港施設等で2漁港の被害が報告されている。

◆「国内景気の本格回復入りは22年度入り後にずれ込み」Ⅱ農中総研改訂経済見通し◆  
 (榎林中金総合研究所は19日、「2021～22年度改訂経済見通し」を公表した。21年度の実質GDP成長率は3・0% (前回「6月」予測から下方修正)、22年度は2・8% (上方修正) と予測した。

改訂経済見通しでは、「2021年度入り後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いており、断続的に『緊急事態宣言』や『まん延防止等重点措置』が出される中、4～6月期は2四半期ぶりのプラス成長となった。しかし、20年10～12月期の実質GDP水準は下回るなど、21年前半は足踏み状態だったことから、足元で回復傾向が強まっている欧米主要国からの出遅れ感が意識される内容だった」。「4回目の緊急事態宣言の下、感染急拡大に歯止めがかからず、その対象地域は順次拡大、期限延長が繰り返されており、サービス消費への悪影響が続いている。その半面、海外の景気回復を受けて輸出が増勢を強めているほか、企業の設備投資意欲も堅調であることから、国内景気は持ち直しを続けているといえる」。「国内でもコロナ・ワクチンの接種が進んでいるが、変異ウイルス(デルタ株)に対する有効性の低下も報告されている。今後のラムダ株などの流行可能性を踏まえると、21年度下期も景気回復ペースは感染状況に左右され、『ストップ・アンド・ゴー』の状態が続くものと想定される。国内景気の本格回復入りは22年度入り後にずれ込み、GDPの直近ピーク水準(19年7～9月期)の回復は22年度下期までは難しいだろう」と概要をまとめている。

◆農水省等が今秋、サステナウイークを開催しサステナブルな取組をPR◆  
 農水・環境両省、消費者庁は「あふの環(わ)2030プロジェクト」(食と農林水産業のサステナビリティを考える)の取組の一環として9月18日～28日、サステナウイーク「未来につながるおかいもの」を実施する。「あふの環2030」(参加企業等とともに、サステナブルな取組を発信、店頭等でPRすること)で、「見た目重視から持続性重視のおかいもの」が増えることを目指す。

具体的には、東京・港区のTTCU SDGs STUDIOと、「見た目重視から持続性重視」をテーマにしたトークイベントを9月17日に、

あふの環2030：国連の持続可能な開発目標(SDGs)の2030年までの達成を目指し、持続可能な消費を広めるための活動を推進する農水省、消費者庁、環境省の連携プロジェクト。「スPENDシフト」(サステナブルを日常に、エシカルを当たり前に!)を合言葉に、生産から消費までのステークホルダーの連携を促進し、今の世代だけでなく次の世代も豊かに暮らせる未来を創ることを目指し、勉強会や交流会などの実施、個々のメンバーの取組の発信等を行っている。

体験型企画展示を9月18日～10月10日に行う。

また、「あふの環2030」メンバーの団体や企業が各地で催しを行う。このうち、JAGグループでは、JA全中が9月10日～10月4日、直売所の日スペシャル!「#国消国産」クイズキャンペーンを実施。また、Adventure Labは、「SDGsを考える/『食べて解決フードロス!』」「畑と食卓をつなげる—GOOD EARTH MEETING」等を行う予定。

#### ◆野上農相とデンマーク農相が国連食料システムサミットの意見交換◆

野上浩太郎農相はこのほど、デンマークのラスムス・プレーン食料・農業・漁業大臣と会談し、今年9月に開催される国連食料システムサミットに関する意見交換を行った〔写真〕。

野上農相は「日本と貴国は強固な経済関係を構築しており、日EU・EPAのもとで両国における農林水産分野における関係も良好である。

これまでも両国は良好な協力関係を継続してきたが、今日を機に両国の関係を更に高めていきたい」と語った。

農水省によると会談では、持続可能な食料システムの構築に向けて開催される国連食料システムサミットに関する意見交換とともに、野上農相から「みどりの食料システム戦略」と国連食料システムサミットプレサミットでの議論の紹介、EUにおける日本産食品の放射性物質に係る輸入規制の早期撤廃についての要請が行われた。プレーン農相からは、ASF（アフリカ豚熱）のゾーニングに関する話があった。



## 人事

◆全国農協保証センター◆ (一社) 全国農協保証センターは20日に開いた臨時総会で役員の補欠選任を行い、理事に中西庄次郎氏(徳島県農業信用基金協会会長理事)を新たに選任した。港義弘理事は退任。

◆IDACA◆ (一財) アジア農業協同組合振興機関(IDACA)は20日に開いた評議員会・理事会で、任期満了に伴う役員の選任を行い、中家徹理事長(JA全中会長)、小林寛史常務理事らを再任した。また、新たに代田正治氏(JA共済連常務理事)を理事に、河地尚之氏(家の光協会代表理事専務)を監事に、柚木茂夫(全国農業会議所専務理事)、中平和典(全漁連専務理事)両氏を評議員にそれぞれ選任した。

## 関連企業情報

◆ベルグアースが園芸資材会社を子会社とする経営統合で基本合意◆  
 ベルグアース(株)(愛媛県宇和島市)は10日、伊予農産(有)(愛媛県松山市)と経営統合に向けた基本合意書を締結した。ベルグアースが伊予農産を完全子会社とする経営統合で、最終契約締結日は10月、経営統合の効力発生日は11月を予定する。

伊予農産は、愛媛県内のJ Aや種苗メーカー等を取引先に種子・苗・農園芸資材卸を営む企業。ベルグアースは設立時から同社と野菜苗や農業資材の取引を行っており、主要な取引先の一つだった。

ベルグアースは昨年12月に公表した中期経営目標において、①苗事業の更なる拡大及び強化、②事業の多角化・多品目化による事業領域の深化、③グローバル化による事業拡大、の3つの戦略を掲げており、今回の経営統合は両社の購買力と営業基盤を強化し競争力を高めることが狙い。

今回の経営統合について「設立から73年の歴史を持ち、種苗業界で長年にわたって培われた農園芸資材の知見、蓄積された販売のノウハウのある伊予農産との経営統合により、当社の掲げる成長戦略を加速させ、中期経営目標の達成に向け、更なるスピードアップが期待される」とコメントしている。

## 技術情報

◆気候変動を考慮した飢餓リスク算定Ⅱ農研機構等◆ 京都市、立命館大、農研機構、国立環境研究所による研究グループは、将来の不確実性を考慮に入れた飢餓リスクとその対応策を算定した。

今回、研究グループは作物モデルと将来の気候の不確実性を考慮に入れて、極端な気象現象が将来の食料安全保障に与える影響について、将来予測を行った。それによると、社会経済的な変化のみを考慮し、気候が現状のままだと仮定したベースラインシナリオでは、飢餓リスク人口は2050年に3億6000万人と推計。そこから「温暖化対策を行わなかったケース」、温室効果ガス削減を実施し「温暖化対策を最大限行ったケース(パリ協定の2℃目標相当)」について飢餓リスク人口を推計し、①温暖化対策なしケースと最大限対策を行ったケースでの飢餓リスク人口の中心値は、それぞれ4億4000万人、4億人と推計、②2050年時点で100年に1度程度の頻度の非常に強い不作が発生すると、飢餓リスク人口は温暖化対策なしケースと温暖化対策を最大限行ったケースでそれぞれ6億人、5億3000万人、③気候や気候への作物の応答に由来する飢餓リスク人口の不確実性は、温暖化対策なしケースでは温暖化対策を最大限実施したケースに比較して大きくなる、とした。

## 農村振興プロセス事例概要

景観形成を通じた地域の活性化、等

### 〔汎用化した水田を活用し、景観形成を通じた地域の活性化〕

(愛知・

刈谷市)。

▼土地改良総合整備事業により排水改良を実施、排水不良の水田を輪換耕地に転換し効率的な営農を実現、▼整備した輪換耕地で、小麦の収穫後、地域の共同活動によりコスモスを植栽し、「コスモまつり」を開催、▼活動がマスコミに取り上げられたことで、遠方からの訪問者が増加。地域の活力が更に向上、▼農地に接する機会が増えることで、地域住民の農業・農村に対する意識が向上。

〔取組前〕二級河川境川・猿渡川に挟まれた低平地に広がる水田地帯で、排水不良により営農に苦慮。また、都市住民との混住化が進むなか、地域住民と農地や農業施設との関わりが希薄化し、ゴミの投棄が増えるなど農地の維持管理に支障。

〔取組内容〕▼県営土地改良総合整備事業による排水改良等により水田を汎用化。転作作物(小麦)を導入し、高度な土地利用を実現、▼平成19年度に「元刈谷環境保全会」を立ち上げ、活動を開始、▼地域の共同活動の一環として、整備した輪換耕地を活用したコスモスによる景観形成や、地域内の小学校での稲作学習の取り組みを開始。

〔取組後〕▼水田の汎用化により、愛知県ブランド農産物である小麦「きぬあかり」の栽培を行い販売額が増加、▼コスモスの植栽により住民の来訪が始まり、コスモス畑は地域の風景として定着。毎年開催される「コスモまつり」は地域の活性化に大きく寄与、▼農家住民が減少するなかで地域全体で農業・農村を守る意識が向上。

### 〔地域資源を活用した農村体験による交流人口の増加〕

(三重・多気

町)。

▼江戸時代に作られた農業用水路「立梅用水」の改修を契機に水路沿いにあじさいを植栽、▼あわせて多面的機能支払交付金を活用し地域資源の保存。その資源を活用した魅力ある地域づくりを展開、▼訪日外国人や都市住民向けの農村体験プログラムを提供し、農泊による都市農村交流を加速化。

〔取組前〕江戸時代に作られた農業用水路「立梅用水」の老朽化。高齢化、人口減少、混住化による農村協働力(地域の絆力)の衰退。

〔取組内容〕▼県営かんがい排水事業(S63、H6)で幹線用水路等の改修など基盤整備の実施、▼立梅用水型小水力発電実験調査事業(H24)で産官学民の連携事業として地産地消型小水力発電「彦電」を研究開発、▼多面的機能支払交付金で、用水路の維持管理、立梅用水全線と田んぼの周辺に植栽されたあじさいの管理を実施。

〔取組後〕▼大師の里彦左衛門のあじさいまつりの開催により、農家レストランや直売所など、地域資源を活用した6次産業化施設などとともににぎわう、▼農家レストランの開業で、地域で獲れた新鮮な野菜、米、大豆などを、お年寄りの持つ調理技術を活かして提供。味噌、豆腐などの生産販売、雇用の確保、県外からの来訪者との交流の場となっている。



時代変化にアンテナ高く、柔軟な対応力と専門性を  
J A 共済総合研究所理事長に就任した 吉村 馨さん



6月、J A 共済総合研究所の理事長に就任した。もとは農水省で国際関連部署と地域政策や農村振興の分野を長く担当してきた。同研究所の大きな目的は、農山漁村住民の生活の安定と福祉の向上に寄与すること。その流れのなかで地方活性化に関する調査研究にも取り組んでいる。

「農水省が『産業政策と地域政策を車の両輪として』と言い出して久しいが、地域政策に長く携わった自分は自称『地域政策の第一人者』。そうした分野でもこの研究所の役にたてれば」と役割を受け止める。

現下のグローバルな食料・農業・農村の最重要課題を「飢餓人口の増大」と捉える。「コロナ禍でサプライチェーンが大きく寸断されたことも影響している。もちろん、日本における課題もたくさんあるが、このグローバルな課題と国内の課題の両方を念頭に、取組みをすすめていかなければならない」と、取り巻く環境を踏まえる。

人と人とのつながりで成り立つ協同組合の事業は、コロナ禍で人に会いに行くことが難しい状況にあるが、そうしたなかでもJ A 共済事業は「これまでの長年の積み重ねが効用し、比較的安定的に推移している」と捉える。しかし、「非連続的变化の時代と言われる先が読みにくい社会にあって、『柔軟な対応力と専門性』が重要」と語る。「当研究所もJ A 共済連やJ A のみなさんの負託を受けて、アンテナを高くして時代変化に柔軟に対応していかなければならない」と。一方、専門性は「外部や状況の変化に応じて変わってはならない分野であり、事業と一步離れた研究所という立場だからこそ持てる専門性を着実に活かし、当研究所ならではの調査研究をすすめていきたい」と、調査研究の基本姿勢を確認する。

「この2つのバランスをとりながら、これまでの仕事で培ってきた経験や人的関係も活かし、J A グループの各研究機関と

も連携を強化し、それぞれの専門性を発揮しながら共にできることは一緒に取組んでいきたい」と、JA共済総研のこれからの姿を思い描く。

**ガーナ大使時代、現地で剣道教室も** 昭和30年、東京・両国に生まれ豊田市で育つ。当時の中央線の周りは水田地帯で「虫取りやドジョウ取りなどをして」幼い頃を過ごす。中学校と剣道に打ち込み、東大法学部に進んでからも剣道中心の毎日を送る。

「日本や世界のいろいろな場所に住み仕事をしたい。その意味では地域の農業生産から国際的な穀物需給まで、一つの線で繋がっている農林水産省はいろいろな所でいろいろな仕事ができるのでは」と、53年入省。振り返ると、沖永良部島や熊本からワシントンやガーナまで、「その時の思いは、割と叶ったのかな」と。

入省間もない頃の沖永良部島の和泊町役場へ2年間出向は、「社会人として仕事をしてきたなかで一番楽しかった」。食品流通局品質課長時代には、生鮮食品の原産地表示や有機食品の表示と認証、遺伝子組換え食品の表示などの制度をJAS法を改正して施行した。

平成7年在アメリカ日本大使館参事官、13年農村振興局農村政策課長、16年大臣官房審議官(国際)、17年同国際部長、20年同総括審議官(国際)、21年農村振興局長、23年九州農政局長、26年農林水産政策研究所長を歴任し駐ガーナ国大使に。ガーナでは剣道を知ってもらおうと週に1度地元民を集めて剣道教室を開いた。帰国後退官し、平成30年から農林中金のエグゼクティブ・アドバイザーを3年間務め、現職。

地域政策の講演などでは、よく柳田国男の「遠野物語」を例に引く。「柳田国男の偉いところは、地域に伝わる民話等の収集にとどまらず民俗学という学問にした点。地域政策も現場に学ぶことは重要だが、現地のいろいろな取組みを集めることで終わりにせず何らかのソリューションを考えていかなければならない」と、自戒の念も込めて強調する。

2人の子息は独立し夫人と2人暮らし。今も剣道に励むが「好きな旅行はコロナ禍でお預け」。